公立鳥取環境大学大学院

環境経営研究科 修士課程	■ 環境学専攻　■ 経営学専攻

2026

経営の視点をもった環境学
環境を意識した経営学
が求められています。

公立鳥取環境大学
Tottori University of Environmental Studies

Greeting

公立鳥取環境大学大学院
研究科長　吉田 高文

「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現は人類共通の願いです。公立鳥取環境大学大学院環境経営研究科では、主として自然科学を軸とする「環境学専攻」と、社会科学を軸とする「経営学専攻」を設置しています。この課程で学ぶことによって、みなさんがそれぞれの学部等で修得してきた基礎的知識をもとに、環境と経営に関する専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指します。そして、みなさんは、環境の視点から自然科学と社会科学を融合させた複眼的思考で研究を行い、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人になることを目指します。
カリキュラムは両専攻共通の「環境経営科目群」に加えて、環境学専攻では「自然環境科目群」「資源循環科目群」「人間環境科目群」、経営学専攻では「企業経営科目群」「地域経営科目群」「経営情報科目群」の3つの科目群を置いています。また、令和5年度から鳥取大学大学院連合農学研究科との連携を始めました。
近年、環境意識の高い企業を中心に、「サステナビリティ経営」という表現で、持続可能な環境・社会・経済を追究する姿勢が強まっています。あなたも、これからの日本、そして世界にとってますます重要になる「環境」と「経営」の分野に挑戦してみませんか。

ディプロマポリシー

修士（環境学）学位あるいは修士（経営学）学位は、環境問題や経営問題の全体像を理解し、各々の専攻の専門分野を軸に、環境問題に対し、自然科学的視点および社会科学的視点の双方から対応できる能力を身につけた者に授与されます。
学位が授与されるためには、本大学院の定める期間在学し、規定年限内に所定の授業科目を履修して単位を取得するとともに、修士論文の審査に合格し、上記の能力の修得が認められることが必要です。
修了生は、高度専門職業人として、「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現に貢献することが期待されます。

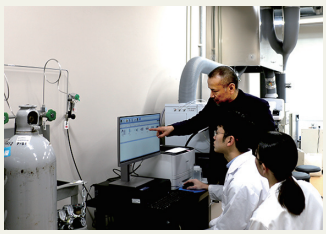
学位　環境経営研究科　● 環境学専攻 修士（環境学）　● 経営学専攻 修士（経営学）

カリキュラムポリシー

環境経営研究科の教育目標は「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のため、環境問題と経営問題の全体像を理解し、それら問題の解決に求められる、各専攻分野を軸とした高度な知識と実践力を身につけることです。
そのために、以下の科目群・特別研究を設置しています。
・環境学的視点から経営問題に、および経営学的視点から環境問題に、それぞれ接近するための知識体系を扱う「環境経営科目群」
・環境学分野の高度な知識と実践力を養う「自然環境科目群」「資源循環科目群」「人間環境科目群」「特別研究」（環境学専攻）
・経営学分野の高度な知識と実践力を養う「企業経営科目群」「地域経営科目群」「経営情報科目群」「特別研究」（経営学専攻）

環境学専攻

Studies in Environmental Science



環境学専攻の教育目標は、環境学だけでなく経営学の視点をもちながら、持続可能な社会の構築に向けて貢献できる人材の育成。また、地域資源の管理や保全について、現実に則した有効で具体的な提案ができる人材育成を目指します。研究科共通科目である「環境経営科目群」に加えて、領域の専門性を高めるために「自然環境科目群」「資源循環科目群」「人間環境科目群」の3つの科目群を設置しており、学生自身の問題意識、研究テーマに応じて科目を選択します。各科目群は、地域の実際の問題に接し、その問題解決につながる提案や活動にむすびつく内容やフィールド活動を盛り込む授業内容となっています。また、必修科目として「特別演習」「特別研究」を設置しています。個人指導により、学生自身の問題意識を育て、研究のテーマ追究、修士論文の作成に向けて取り組みます。

ディプロマポリシー

修士（環境学）学位は、「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のため、環境問題と経営問題の全体像を理解し、それら問題の解決に求められる環境学分野の高度な知識と実践力を身につけた者に授与されます。
学位授与のためには、本大学院の定める期間在学し、規定年限内に所定の授業科目を履修して単位を取得するとともに、修士論文の審査に合格し、上記の能力の修得が認められることが必要です。
修了生は、高度専門職業人として、「人と社会と自然との共生」に基づく持続的社会の実現に貢献することが期待されます。

カリキュラムポリシー

環境学専攻の教育目標は、「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のため、環境問題と経営問題の全体像を理解し、それら問題の解決に求められる環境学分野の高度な知識と実践力を身につけることです。そのために以下の科目群・特別研究を設置し、これらによって環境学分野の高度な知識と実践力を養います。

- ◆ 環境学的視点から経営問題に、および経営学的視点から環境問題に、それぞれ接近するための知識体系を扱う「環境経営科目群」
- ◆ 持続可能な生態系の在り方や保全対策の理論・手法について学ぶ「自然環境科目群」
- ◆ 持続可能なエネルギーや物質のマネジメントの在り方や技術開発について学ぶ「資源循環科目群」
- ◆ 持続可能な人工的構造物の在り方について学ぶ「人間環境科目群」
- ◆ 「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のために取り組むべき環境・経営問題を自ら設定し探究するための「特別演習・特別研究」

進路イメージ

- ◆ 自治体における環境政策や環境アセスメントの担当者
- ◆ 企業における環境マネジメントの立案や実施担当者
- ◆ 地域行政におけるリサイクルシステムの設計や実施に関わる担当者
- ◆ 再生可能エネルギーの導入に関わるコーディネーター
- ◆ 環境保護や地域づくりに関わるNPO法人の職員

経営学専攻

Studies in Business Administration

経営学専攻の教育目標は、環境経営的視点かつ経営学の基幹的知識を身につけた上で、企業経営、地域経営、経営情報への応用力を形成する教育研究を行うことです。環境経営的視点を持ちつつ、経営学の基本的知識と分析力、仮説構築力を身につけた、環境経営マネジメントを主導できる人材、高度な企業経営を主導できる人材、地域経営や地域経済活性化に活躍できる人材、企業経営において情報基盤を活用できる人材等の高度専門職業人を育成します。
「企業経営科目群」「地域経営科目群」「経営情報科目群」の3つの科目群、および研究科共通科目である「環境経営科目群」を設置し、学生自身の問題意識、研究テーマに応じて選択できるカリキュラムとなっています。
また、必修科目の「特別研究1」「特別研究2」では、学生自身の問題意識を育てて研究のテーマ追究を個人指導し、修士論文の作成に取り組みます。

ディプロマポリシー

修士（経営学）学位は、「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のため、環境問題と経営問題の全体像を理解し、それら問題の解決に求められる経営学分野の高度な知識と実践力を身につけた者に授与されます。
学位授与のためには、本大学院の定める期間在学し、規定年限内に所定の授業科目を履修して単位を取得するとともに、修士論文の審査に合格し、上記の能力の修得が認められることが必要です。
修了生は、高度専門職業人として、「人と社会と自然との共生」に基づく持続的社会の実現に貢献することが期待されます。

カリキュラムポリシー

経営学専攻の教育目標は、「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のため、環境問題と経営問題の全体像を理解し、それら問題の解決に求められる経営学分野の高度な知識と実践力を身につけることです。
そのために以下の科目群・特別研究を設置し、これらによって経営学分野の高度な知識と実践力を養います。

- ◆ 経営学的視点から環境問題に、および環境学的視点から経営問題に、それぞれ接近するための知識体系を扱う「環境経営科目群」
- ◆ 経営学の基幹的知識体系を扱う「企業経営科目群」
- ◆ 経営学的視点から地域問題（国際関係も含む）に接近するための知識体系を扱う「地域経営科目群」
- ◆ 情報技術から経営問題に接近するための知識体系を扱う「経営情報科目群」
- ◆ 「人と社会と自然との共生」に基づく持続可能な社会の実現のために取り組むべき環境・経営問題を自ら設定し探究するための「特別研究 1・特別研究 2」

進路イメージ

- ◆ 環境系企業における経営管理、戦略立案、財務マネジメント、企画担当者
- ◆ 大企業の経営管理、戦略立案、財務マネジメント、企画担当者
- ◆ 地方有力企業、地方官公庁における経営管理、戦略立案、財務マネジメント、企画担当者
- ◆ 企業の情報基盤活用担当者

環境経営 研究科

Graduate School of Environmental Science and Business Administration

環境学専攻

Studies in Environmental Science

修士（環境学）

経営学専攻

Studies in Business Administration

修士（経営学）

自然環境科目群

人と自然が持続的に共存できるために必要な自然環境の保全と維持管理に貢献できる広い視野を身につけるための科目群です。

資源循環科目群

適正な廃棄物の資源リサイクルをマネジメントできる、あるいは、新エネルギーを活用した地域活性化の実現に貢献できる力を身につけるための科目群です。

人間環境科目群

地域づくりに関わる活動をコーディネートできる、あるいは、地域の風土や環境に適した安心・安全で快適な生活環境を創造できる力を身につけるための科目群です。

環境経営 科目群

研究科共通科目で、環境問題に経営的視点からアプローチすることによって環境経営的視点を修得し、環境保全と企業経営を両立させる環境経営マネジメントの実践を主導できるような力を身につけるための科目群です。この科目群を通して、環境経営に関わるこれまでの確立された理論と最新の研究知見を学びます。

授業科目	配当年次	単位数
植物生態学特論	2	2
行動生態学特論	1	2
海洋微生物学特論	1	2
水圏生物学特論	1	2
地形・地質学特論	2	2
森林管理学特論	1	2
生物有機化学特論	1	2
土壌学特論	1	2
局地気象学特論	1	2
リモートセンシング特論	1	2

授業科目	配当年次	単位数
廃棄物政策学特論	1	2
廃棄物工学特論	1	2
衛生工学特論	1	2
温暖化対策エネルギー技術特論	1	2
バイオマスエネルギー特論	2	2
環境分析化学特論	1	2
水環境技術特論	1	2

授業科目	配当年次	単位数
景観プランニング	1	2
歴史遺産保全特論	1	2
文化地理学特論	1	2
都市計画学特論	1	2
居住安全学特論	2	2
生活デザイン特論	1	2

授業科目	配当年次	単位数
持続性学特論	1	2
地域計画学特論	1	2
環境経済特論	1	2
環境評価特論	1	2
環境経営特論	1	2
AI特論	1	2
数理・データサイエンス　特論	1	2

研究科共通（両専攻共通）「環境評価特論」授業風景

特別研究（必修科目）	配当年次	単位数
特別演習	1	4
特別研究	2	4

必修科目8単位（特別演習および特別研究）、選択科目から22単位以上（環境経営科目群から4単位以上を含む。）履修し、30単位以上取得すること。他専攻の科目については4単位以内を限度とし、修了要件に算入できる。

企業経営科目群

各種経営マネジメントの実践に応用できるような経営学の基幹的知識、分析力、仮説構築力を修得するための科目群です。この科目群を通して、まず経営においてこれまでに多くの実務家、研究者が依拠してきた十分に確立された理論を体系的に深く学び、そして課題分析のための方法論を修得し、その上で最新の研究知見を学びます。

地域経営科目群

地域経営マネジメントの実践を主導し東アジアを含む地域経営・経済を活性化できるような力を身につけるための科目群です。この科目群を通して、地域経営に関わるこれまでの確立された理論や研究知見を深く学び、地域（国際関係も含む）課題、中小企業経営課題を対象とした課題の考察を通して、地域経営の最新の研究知見を学びます。

経営情報科目群

企業において情報基盤を活用するために必要となる知識を身につけるための科目群です。この科目群を通して、情報基盤を構成する要素（情報を扱う機械であるコンピュータと情報を伝送するネットワーク）と情報基盤を活用するために必要となる理論や研究知見を深く学びます。

授業科目	配当年次	単位数
計量経済学特論	1	2
金融特論	1	2
ファイナンス特論	1	2
経営管理特論	1	2
経営戦略特論	1	2
経営組織特論	1	2
マーケティング特論	1	2
流通特論	1	2
財務会計特論	1	2
管理会計特論	1	2
経営法務特論	1	2
経営統計特論	1	2
リサーチデザイン特論	1	2

授業科目	配当年次	単位数
地域経済特論	1	2
地域分析特論	1	2
国際経済特論	1	2
東アジア地域特論	1	2
経営史特論	1	2
地域経営特論	1	2
地方行政特論	1	2
農業経営特論	1	2
コミュニティビジネス特論	1	2
地域社会学特論	1	2

授業科目	配当年次	単位数
Webサービス特論	1	2
インターネット特論	1	2
経営情報システム特論	1	2
クラウド活用特論	1	2
要求工学特論	1	2
プロジェクト・マネジメント特論	1	2

特別研究（必修科目）	配当年次	単位数
特別研究 1	1	4
特別研究 2	2	4

必修科目8単位（特別研究1、2）、選択科目から22単位以上（環境経営科目群から4単位以上を含む。）履修し、30単位以上取得すること。他専攻の科目については4単位以内を限度とし、修了要件に参入できる。

特別研究 例

環境学専攻：金 相烈研究室（廃棄物工学）

廃棄物は「汚物」と「不要物」に分類され、それぞれ適切な管理が求められます。汚物は環境保全の観点から、不要物は資源循環の観点から処理・再利用を考える必要があります。廃棄物の適切な管理は、資源の有効活用や環境汚染の防止に直結し、持続可能な社会の実現に向けた重要な課題となっています。

私たちの研究室では、ごみのリサイクル技術の開発や最終処分場の早期安定化に関する研究を進めています。化学分析や実験を通じた技術評価に加え、リサイクルの前後での環境負荷やコストの分析を行い、総合的な廃棄物処理の構築を目指しています。

その一環として、シイタケ栽培用フタ材の生分解性向上に関する研究に取り組んでいます。現在、シイタケの菌床栽培では発泡スチロール製のフタが使用されていますが、廃棄処理が困難であり、風や降雨による拡散が海洋マイクロプラスチック問題の一因となる可能性があります。そこで、環境負荷の低減を目的に、天然ゴムを用いたフタ材の開発を進めています。本研究では、天然ゴムに充填剤や生分解促進剤を加えた試料を作製し、土壌やコンポスト環境での培養を行い、生分解性を比較しました。また、耐候性評価のために紫外線照射試験も行いました。今後は、さらなる材料の改良を進め、廃棄物削減と資源循環を両立できる持続可能なフタ材の実用化を目指します。廃棄物工学の視点から、より環境負荷の少ない廃棄物管理技術を確立し、持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

＜研究テーマ例＞　◆ MgOによる廃木質バイオマス焼却灰のクリンカ（灰の塊）抑制の評価　◆ しいたけ形成菌用発泡スチロール蓋材の代替材の開発

特別研究1・特別研究2 例

経営学専攻：竹内 由佳研究室（マーケティング、消費者行動、流通）

マーケティングとは、製品やサービスを売ることでもなく、無理やり押しつけるわけでもありません。適切な相手に、適切な方法で、それこそ勝手にその相手が製品やサービスを購入してしまうような仕組みを作り、適切な価値を提供することが可能となるようにすることと言えます。このマーケティングを企業が利益のために用いているということはご存知かと思います。しかし、実際は、企業以外の場、例えば、病院や学校、行政機関、スポーツチームといったところでこそ、マーケティングは効果を発揮するものでもあります。すなわち、製品やサービスを消費者に対して提供する以外の側面においても、マーケティングは重要な役割を果たしているのです。

本研究室では、そのようなマーケティングの役割や用いられ方を多方面から捉え、論文にしていくことを目的としています。「多方面から」の一つとして、プロスポーツチームにおけるマーケティングを捉えた研究があります。「地域に愛されるチーム」という地域密着とチーム業績の向上の両立を図るには、どのような要因が隠れているかをヒアリングや事例を分析しました。ヒアリングや事例分析をどのように適切に行うかという、研究方法についても学びます。

このような質的な研究では、課題は大きいものの、解決に対して個人個人が大きく寄与できるような結論に、あっという間に辿り着くことはできません。一つ一つの過程を大切に、着実に進めていきながら、いつか来たる大きな理論の構築につながるその一歩を一緒に歩んでいきたいと考えています。

＜研究テーマ例＞　◆ 地域密着プロスポーツチームの現状と課題

入試概要・学生支援制度等

Admission policy

環境問題や経営問題等に強い関心を有している者で、持続可能な社会の実現に向けて提案・行動する意欲および基礎的能力を有する人材を求めます。これらの能力等についての評価は、口頭試問および筆記試験の結果、志望理由書などを総合して行います。

入試概要

入試区分		募集人員	試験日	選抜方法
一般入試	1期	15名	2025年9月11日（木）	筆記試験（専門科目、英語）、面接（口頭試問）
	2期	若干名	2026年2月12日（木）	
社会人入試	1期	若干名	2025年9月11日（木）	小論文、面接（口頭試問）
	2期	若干名	2026年2月12日（木）	
外国人留学生入試	1期	若干名	2025年9月11日（木）	筆記試験（専門科目）、面接（口頭試問）
	2期	若干名	2026年2月12日（木）	

※本学の入試はインターネット出願です。詳細は本学ホームページを確認してください。

● 入学料及び授業料

入学料	282,000円（鳥取県内者は188,000円）
授業料	535,800円（半期毎に267,900円を納付）

● 入試定員

研究科名	専攻名	入学定員
環境経営研究科	環境学専攻	10名
	経営学専攻	5名

授業料減免制度

減免額	1年間の授業料の半額免除（年間267,900円免除）	1年間の授業料の全額免除（年間535,800円免除）
申請資格	同一生計の世帯全員が住民税非課税であること。	
学力基準	1年次は前期の素点平均が85点以上、2年次は1年次の素点平均が85点以上であること。	1年次の素点平均が95点以上であること。（1年次生は対象になりません）
採用数	申請資格があり、学力基準を満たす申請者全員を採用する。	
減免期間	1年毎に申請を受付け、その年度について減免を許可。減免は複数回受けることができるが、適用期間は修業年限（2年）内とする。	
授業料の取扱い	4月末までに前期分を全額納付すること。減免対象に決定した場合、後期分の納付は不要とする。	4月末までに前期分を全額納付すること。減免対象に決定した場合、11月以降に前期分を返金する。
その他	生活保護世帯の場合、学力基準にかかわらず全額免除。学資負担者の死亡、風水害等、入学後の特別な事由による家計急変で、授業料の納付が困難になった場合は、随時申請を受付け、基準を満たせば減免となる場合がある。	

※入学料免除制度もあります。詳細は本学ホームページを確認してください。

奨学金

本学では、日本学生支援機構奨学金を取り扱っています。奨学金には、第一種奨学金（無利子貸与）、第二種奨学金（有利子貸与）があります。詳しくは、独立行政法人日本学生支援機構のホームページをご覧ください。（URL https://www.jasso.go.jp/）

長期履修制度

● 制度の概要

職業を有する等の事情により標準修業年限（2年）を超えて4年までの間に計画的に教育課程を履修し修了することを希望する場合に、長期履修制度を適用することができます。長期履修生は3年履修生と4年履修生があり、申請時にどちらかを選択することができます。この制度の適用を申請し認められた場合、授業料等の学費は、2年分を3年又は4年間で分割納入することになります。

● 長期履修期間の短縮

長期履修期間は短縮することができます。変更しようとする年度の前年度の2月末までに、長期履修期間短縮申請書を提出する必要があります。

※授業料の納付方法、申請書類など詳細につきましては、入学手続の際にお知らせします。

● 申請資格

職業を有しているなどの理由で履修時間が制限されるような事情があることを申請の要件としています。

● 申請手続

入学期間あるいは入学後1年以内に、在職が確認できる書類又は長期履修を必要とする理由書と併せて、長期履修申請書を提出して頂きます。

● 長期履修の期間

履修期間は、大学院学則に定める標準修業年限（2年）を超えて4年までの年限とします。

指導教員はこちらから確認いただけます。
なお、指導希望教員については、出願する前に必ず入試広報課と相談してください。

公立鳥取環境大学 大学院

環境経営研究科 修士課程　■ 環境学専攻　■ 経営学専攻

お問い合わせ先

公立鳥取環境大学　入試広報課
〒689-1111 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
TEL 0857-38-6720（直通）　FAX 0857-38-6709
URL https://www.kankyo-u.ac.jp/　**E-mail** nyushi@kankyo-u.ac.jp